



令和2年5月14日(木)

デイリーニュース タイムリーさんぽう(水嶋編)

(タイムリーリカレントと一緒に学びましょう)

- ★ “社員を『大切に』。” ★ 『二刀流』鮮烈 デビュー ★ 『悠々球論』
- ★ 『力士の不安 取り除く』 ★ 先生からキミたちへ水戸農業高宮本先生
- ★ 新型コロナ 教科書掲載へ ★ 臨時休校 全国で86%
- ★ 『9月入学』知事らの思惑★ 塾『ネット授業を重視』 ★ 遠隔授業支援
- ★ 『自社株買い』光と影 株式市場 ★ 4月の貸出残高過去最高
- ★ 『資生堂 一時 8%安』株式市場 ★ 日本KFC前期営業益2.2倍
- ★ マツキヨ20%減益★テレワーク普及を阻む壁 ★ コロナ就活生に影響
- ★ 金融庁『貸金業に該当』注意！ ★ オフィス空室率1.56%↑
- ★ コロナで経営破綻143件 ★ 緊急事態きょう39県解除
- ★ 非常事態延長へ世論調査 タイ ★ 困窮学生を支援 三菱UFJ
- ★ 現場重視の熱血感 大成建設社長 ★ コロナ相談窓口激務 ★ 社説
- ★ 大学生の生活 社説 ★ 医療ルネサンス ★ 交遊抄 ★ 日経春秋
- ★ 編集手帳 ★ 気流

働さんぽう DVD シリーズ第2弾 「面接・プレゼンテーション指導 DVD

『近日中発売！』ぜひご購入よろしくお願ひ致します。そして生徒様へ、

ご指導ください！以下をクリック！！広げてください！講演会受付中！

<https://youtu.be/mlif3PkjrMI>

★<オープンキャンパスに行こう！！>

栃木県・茨城県・群馬県の大学、専門学校全35校のOC情報を紹介！

タイムリーファン高等学校の先生方ぜひ生徒様へ。

★<IASC 個別相談会開催！・・・受付中。完全予約制。>

いばらき動物専門学校 ♪あなたをサポートします！（別紙参照）

《こまったときの・さんぽう水嶋！24時間いつでもなんでもご相談下さい》

働さんぽう 教育事業本部 本部長水嶋晃利

TEL:03-3378-7112携帯:080-2202-1391t-mizushima@sanpou-s.net



社員を大切に。

世の中に「社員を大切にしたいくない」経営者などいないでしょう。

ただ、いまこの危機のときに、あらためて「社員を大切にする」ということについて考えたいのです。

「社員を大切にする」とは、社員に楽しく働いてもらうことでしょうか？ 社員にモチベーションや夢を与えることでしょうか？

私は違うと思います。社員を大切にするとは、社員を成長させ「生き抜く力」を身につけさせること。それしかありません。

親は子どもを大切に^{する}からこそ、甘やかさず^に育てます。経営も同じです。どんなに厳しい時代になっても力強く生きていけるように、人と組織を育てる必要がある。私はそう考えます。

リーダーの仕事は“従業員満足度”を高めることではないのです。“社員の成長”にこそ責任を持つべきなのです。

本当に「社員を大切にする」経営者のパートナーであり続けたい。私たち「識学」の願いです。

株式会社 識学

代表取締役社長 安藤広大 *5/14 日経*

消費者問題に詳しい弁護士らでつくる「東京ファクタリング被害対策弁護団」によると、「給与ファクタリング」は昨年急速に広まり、今年3〜4月に実施した電話相談には全国から約110件の相談が寄せられた。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、「勤務先の休業で生活費が足りずに利用したが、業者への支払いができない」といった相談も相次いだという。

インターネット上には「借金ではない」「最短15分で振り込み」などとうたった業者のホームページが多数存在する。業者

金融庁「貸金業に該当」

コロナで利用者拡大か

側は「貸金ではなく、貸金業登録や法定金利を守る必要はない」とし、年利換算で数百〜1000%超の高額手数料を取るケースも多い。

金融庁は3月、同取引について「貸金業に当たる」との見解を公表。東京地裁も同月、「貸金業法が定める利息の上限を大幅に超えており、取引は無効だ」とする判決を言い渡した。

同弁護団事務局長の三上理弁護士は「業者への包囲網は狭まっている」と指摘する一方、「違法な貸金業者なので手を出さないで」と呼びかけている。

オフィス空室率 1.56%

5/4 日経 4月の都心5区 2カ月連続上昇

オフィスビル仲介大手の三鬼商事(東京・中央)が発表した都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)の4月の空室率は1.56%となり、前月より0.06%上がった。上昇は2カ月連続。賃料は76カ月上がり続けているが、新築ビルの賃料はやや下がった。

竣工して1年までの新築ビルの空室率は3.31%で、前月に比べ0.34%上がった。4月は大和ハウス工業の「Dタワー西新宿」(東京・新宿)が竣工したが、募集中のフロアを残しているという。既存ビルは前月比で0.05%上がり1.50%だった。成約が少なく、渋谷区などで解約の動きも見られ、空室率が上昇した。平均募集賃料は、前月より226円高い2万2820円となった。新築ビルは3万1391円で0.92%(293円)下がったものの、既存ビルは0.99%(221円)高い2万2594円だった。

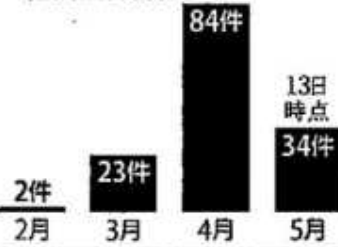
コロナで経営破綻143件

観光 宿泊業30件、飲食21件

民間信用調査会社の東京

商工リサーチは13日、新型コロナウイルスの感染拡大による企業の経営破綻が累計143件に達したと発表した。企業の資金繰りは急速に悪化しており、今後はさらに増える恐れもある。

◆新型コロナウイルス関連の経営破綻件数



新型コロナウイルス関連

の経営破綻は2月は2件、3月は23件だったが、4月は84件に急増した。政府による緊急事態宣言の延長などで企業の収入は激減している。

5月の経営破綻は13日までに34件発生しており、月間100件に迫るペースで推移している。

業種別では、最も多かったのが宿泊業の30件で、飲食業の21件、アパレル関連の19件が続いた。百貨店などの臨時休業で売り上げが落ち込んだ豆腐メーカーや、イベント中止などが破いた遊具販売会社などが破

綻したという。

経営破綻は38都道府県に

広がっており、東京都が32件、北海道、大阪府が各13件と、新型コロナウイルスの感染者が多い地域で経営が厳しくなる企業が目立つ。

これまでに経営破綻した企業の約9割は、資本金5000万円未満の小規模事業者だという。以前から人

手不足や後継者問題に悩まされていたところに、新型コロナウイルスが追い打ちをかけた。

東京商工リサーチは「内外の急激な需要回復は期待できない。夏以降も経営破綻は高水準で推移する可能性が高い」と指摘している。

緊急事態きょう39県解除

政府 特定警戒5県含め

新型コロナ

東京・大阪など21日再判断へ

政府は、新型コロナウイルス対策で「特定警戒都道府県」に指定した茨城、愛知、岐阜、石川、福岡の5県と、特定警戒都道府県以外の34県について、14日に緊急事態宣言を解除する方針を固めた。解除地域では感染防止策を徹底しつつ、社会経済活動を本格的に再開させることになる。(関連記事26面)



「緊急事態宣言」を解除
「特定警戒」の5県
それ以外の34県

安倍首相は4月7日、緊急事態宣言を東京、大阪など7都府県に発令し、同16日に全国に拡大。今月4日に31日までの延長を決めた。一部の解除は14日が初めてとなる。

13の特定警戒都道府県のうち、北海道、東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、兵庫、京都の8都道府県は、感染拡大の勢いは鈍っているものの、感染者数が依然多いことから継続させて、1週間後の21日に改めて

政府が検討する緊急事態宣言の解除の基準

感染状況
直近1週間の新規感染者数が「10万人当たり0.5人以下」に抑えられているなど、クラスター(感染集団)の対策が十分にできる水準になっている
医療提供体制
病院のベッドに空きがあるなど、重症者が増えても十分に対応できる
監視体制
PCR検査などで感染再拡大の傾向を早期につかめ、ただちに対応できる

14日に改定する政府の基本的対処方針は原案で、緊急事態宣言の解除基準として、①感染の状況②医療提供体制③PCR検査など、感染の再拡大を察知する監視体制——を挙げた。政府は感染状況について、具体的には「直近1週間の新規感染者数が10万人当たり0.5人以下」などと定める方向だ。これを超える場合、引き続き特定警戒都道府県として、重点的な感染防止策を行う。人口約1400万人の東京都では、新規感染者数が「1週間70人」程度となること解除の目安となる。また、基本的対処方針の

原案では、緊急事態宣言の解除地域に対し、特定警戒

都道府県への帰省や旅行などは「感染拡大防止の観点から避けるように促す」とを要請。マスク着用や手洗いなど「新しい生活様式」の定着を呼びかけ、全国的な大規模イベントは「リスクへの対応が整わない場合、中止や延期をするように求める」とした。

不明者の割合、感染者が2倍になる「倍加時間」などを踏まえ、緊急事態宣言の対象地域への再指定を判断すると明記した。政府は14日に専門家会議を開いた後、計39県で緊急事態宣言を解除する予定だ。

流行状況で全国3分類

新型コロナウイルス感染症の対策について話し合う政府の専門家会議は14日に会合を開き、感染状況などに応じ、各都道府県を3分類して、適切な感染対策を取るよう提言する方針だ。緊急事態宣言が解除される地域でも、「新しい生活様式」を徹底し、警戒を緩けてもらう狙いがある。提言案によると、流行状況に合わせ、①特定警戒都道府県②感染拡大注意都道府県③感染観察都道府県——に分ける。①は、4月16日以降、13都道府県が指定されている。5月14日以降も緊急事態

宣言の対象となる地域では、引き続き、外出自粛の要請や、出勤者数の7割削減を目指す。②は、新規感染者数が①の指定基準の半分程度になるなどの地域となる。マスク着用など「新しい生活様式」を徹底するとともに、県をまたぐ不要不急の移動や、クラスター(感染集団)の発生の恐れがあるイベントなどの自粛を要請する。

専門家会議提言へ

③は、感染者が一定程度確認されるものの、②の基準には達していない地域とする。この地域間での県をまたぐ移動や小規模なイベントの開催も考えられるが、その場合は感染対策を講じるようにする。緊急事態宣言の対象から外れた地域でも、定期的な監視を欠かさず、再度の感染拡大への警戒を続けるべきだとしている。

コロナ相談窓口なお激務



新型コロナウイルスの相談電話を受ける保健所職員(8日、神奈川県藤沢市、一部画像を処理しています)

症状と関係ない電話 4割

症状と関係ない電話 4割

新型コロナウイルスの

専門外来への窓口である。「あなたに検査を受け帰国者・接触者相談センターられない人の気持ち分たりのバンク状態が続いている。全国の電話相談の件数はピーク時から減少しているものの、負担の大きい自治体からは「必要な電話が見逃されている」と不安の声が上る。国が相談の目安を緩めたことを受け、負担が増す恐れもある。専門家は体制強化や業務の自動化の整備を訴えている。旬まで「37・5度以上の

発熱が4日以上」などと設定していた相談目安を改めた。37・5度以上を合致するとみて、詳しく症状を聞く必要があると判断したのは10件ほど。実際に専門外来でのPCR検査を勧めたのは1日平均3件だった。この看護師は「基準に合致しない人でも不安を感じていることには変わりなく、検査が必要ないと言ってもすぐには納得してもらえない」と話す。大半の相談はごく軽い微熱などほとんど症状がない状態で、むしろ「取る必要がないか」とみている。相談センターの受け付けは毎日24時間。常勤者の1人当たりの勤務は1日8〜16時間で週5日間程度に及ぶ。しかも、残業が1時間ほど必要ないがほとんどだ。「帰宅しなくても疲れて食事すらできない日もある。心身とも

検査の目安緩和で負荷増も

に限界に近い」厚労省は5月8日、診療やPCR検査を受ける際の「相談・受診の目安」を改めた。37・5度以上を合致するとみて、詳しく症状を聞く必要があると判断したのは10件ほど。実際に専門外来でのPCR検査を勧めたのは1日平均3件だった。この看護師は「基準に合致しない人でも不安を感じていることには変わりなく、検査が必要ないと言ってもすぐには納得してもらえない」と話す。大半の相談はごく軽い微熱などほとんど症状がない状態で、むしろ「取る必要がないか」とみている。相談センターの受け付けは毎日24時間。常勤者の1人当たりの勤務は1日8〜16時間で週5日間程度に及ぶ。しかも、残業が1時間ほど必要ないがほとんどだ。「帰宅しなくても疲れて食事すらできない日もある。心身とも

はかない。4月から一般相談窓口を開設した東京都では、一般窓口が開いていない深夜から朝に相談センターに電話が集中する。夕方以降の時間帯に200件前後で推移していた相談件数は、10日には約340件まで増加。都の担当者は「目安が変わった影響もあるだろう。質問の内容も広がり、1件あたりに応じる時間も体感的に長くなったと負担を感じる職員もいる」と明かす。

政府の専門家会議は5月4日、PCR検査の件数が十分に伸びていない背景のひとつとして、相談センターの業務過多を指摘。改めて人員の強化を訴えた。聖マリアンナ医科大学の国島広之教授(感染症学)は「相談に対応できる保健師や看護師はとにかく人手不足。チャットボット(自動応答システム)を使った相談の仕方などで、業務を効率化していくことも検討すべきだ」と指摘している。

求めているが、一筋縄ではない日もある。心身とも